



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社ALINKインターネット 上場取引所 東
コード番号 7077 URL <https://www.alink.ne.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 池田 洋人
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート部長（氏名） 小幡 真幹（TEL）03-6907-0158
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	509	12.8	△49	—	△28	—	△57	—
2025年2月期中間期	452	—	47	—	56	—	63	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △57百万円（—％） 2025年2月期中間期 63百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△31.63	—
2025年2月期中間期	35.38	34.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	2,072	1,604	77.4
2025年2月期	1,834	1,661	90.5

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,603百万円 2025年2月期 1,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	962	8.3	△132	—	△103	—	△79	—	△43.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	2,136,900株	2025年2月期	2,136,900株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	330,068株	2025年2月期	330,068株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	1,806,832株	2025年2月期中間期	1,802,267株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営や通商・外交方針を巡る不確実性の高まりを背景に、対中関係をはじめとする地政学リスクへの警戒感が継続しており、その影響から物価上昇や生活コストの増加による個人消費の抑制がみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、主力サービスである天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営しております。

tenki.jp事業においては、PV(ページビュー)数の増加とPV当たり広告単価の維持に取り組んでまいりました。

一方で、ソフトウェアの開発費について、当初業績予想においてはソフトウェアとして計上するものとして計画しておりましたが、当該開発費についてはソフトウェアではなく研究開発費として費用処理することが適切であったため、当初業績予想より販売費及び一般管理費が増加することとなっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高509,926千円(前年同期比12.8%増)、営業損失49,132千円(前年同期実績 営業利益47,706千円)、経常損失28,674千円(前年同期実績 経常利益56,326千円)、親会社株主に帰属する中間純損失57,142千円(前年同期実績 親会社株主に帰属する中間純利益63,758千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(tenki.jp事業)

当中間連結会計期間のPV数は、降水量の減少(主要5大都市の降水量は前年同期比67.8%)に加え、主要検索エンジンでの検索ランキング低下により、前年同期比80.7%の28億PVとなりました。

一方で、PV当たり広告単価は、依然として低迷基調となりましたが、2024年7月にGoogle社のWebブラウザのChromeにおける3rd Party Cookieの利用廃止が撤回されたこともあり、前年同期比107.2%となっております。

費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目的として、新たな収益モデルの構築に向けた人件費や開発費等の投資を継続しております。

この結果、売上高295,505千円(前年同期比16.9%減)、セグメント利益111,460千円(前年同期比29.2%減)となりました。

(IPプロデュース事業)

当中間連結会計期間においては、温泉地でしか購入できない「温泉むすめ」のグッズ販売や温泉地の魅力を発信するイベントの開催等は、計画に対し順調に推移いたしましたが、ぽか活アプリの開発費用51,204千円、のれん償却額16,840千円を計上したことなどにより、売上高127,708千円(前年同期比178.0%増)、セグメント損失84,777千円(前年同期実績 セグメント損失33,176千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、主力であるtenki.jp事業以外の事業領域の拡大のため新規事業への参入を図っており、太陽光コンサルティング事業及びダイナミックプライシング事業を進めております。太陽光コンサルティング事業につきましては、太陽光発電設備のセカンダリー市場において、一時的に太陽光発電設備を保有することにより、売電収入を得ております。また、ダイナミックプライシング事業につきましては、当該事業に先立つPoC(実証実験)として、首都圏においてレンタルスペースの運営を行っております。

この結果、売上高86,713千円(前年同期比71.4%増)、セグメント利益50,828千円(前年同期比79.6%増)となりました。

なお、ダイナミックプライシング事業につきましては、当中間連結会計期間において減損損失9,452千円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は2,072,039千円となり、前連結会計年度末に比べ237,173千円増加いたしました。これは主に、短期貸付金が409,009千円増加、売掛金及び契約資産が46,232千円増加した一方で、現金及び預金が256,318千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計における負債合計は468,037千円となり、前連結会計年度末に比べ294,316千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が300,000千円増加した一方で、納税に伴い未払法人税等が13,801千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,604,002千円となり、前連結会計年度末に比べ57,142千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失となったことにより利益剰余金が57,142千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ256,318千円減少し、487,058千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は148,411千円(前年同期は155,551千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が38,126千円となり、未払又は未収消費税等の増減による減少が61,494千円及び売上債権及び契約資産の増加額が46,232千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は407,499千円(前年同期は231,870千円の使用)となりました。これは主に、短期貸付金の純増額が409,009千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は300,000千円(前年同期の発生はありません)となりました。これは短期借入金の返済による支出100,000千円があったものの、短期借入れによる収入が400,000千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,377	487,058
売掛金及び契約資産	146,953	193,185
商品	2,728	9,284
貯蔵品	180	5,070
短期貸付金	590,318	999,327
その他	22,827	75,804
流動資産合計	1,506,385	1,769,730
固定資産		
有形固定資産	31,060	27,695
無形固定資産		
のれん	217,360	193,660
無形固定資産合計	217,360	193,660
投資その他の資産	80,059	80,953
固定資産合計	328,480	302,309
資産合計	1,834,866	2,072,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,362	35,574
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	40,972	27,171
賞与引当金	2,703	1,350
株主優待引当金	5,443	5,311
ポイント引当金	—	234
その他	82,254	82,270
流動負債合計	157,734	451,911
固定負債		
資産除去債務	15,985	16,126
固定負債合計	15,985	16,126
負債合計	173,720	468,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,851	173,851
利益剰余金	1,675,655	1,618,512
自己株式	△326,582	△326,582
株主資本合計	1,661,011	1,603,868
新株予約権	133	133
純資産合計	1,661,145	1,604,002
負債純資産合計	1,834,866	2,072,039

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	452,005	509,926
売上原価	186,395	282,645
売上総利益	265,609	227,280
販売費及び一般管理費	217,902	276,413
営業利益又は営業損失(△)	47,706	△49,132
営業外収益		
受取利息	11,547	8,905
受取精算金	—	10,628
その他	2,884	6,879
営業外収益合計	14,432	26,413
営業外費用		
支払利息	—	416
不動産賃貸費用	4,962	4,862
その他	849	676
営業外費用合計	5,812	5,955
経常利益又は経常損失(△)	56,326	△28,674
特別利益		
保険解約返戻金	54,354	—
特別利益合計	54,354	—
特別損失		
減損損失	—	9,452
その他	—	0
特別損失合計	—	9,452
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	110,681	△38,126
法人税、住民税及び事業税	48,284	24,033
法人税等調整額	△1,361	△5,017
法人税等合計	46,923	19,015
中間純利益又は中間純損失(△)	63,758	△57,142
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	63,758	△57,142

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	63,758	△57,142
中間包括利益	63,758	△57,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,758	△57,142

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	110,681	△38,126
減価償却費	2,574	2,004
減損損失	—	9,452
のれん償却額	9,120	16,840
受取利息及び受取配当金	△11,547	△8,905
受取精算金	—	△10,628
支払利息	—	416
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△65,043	△46,232
長期前払費用の増減額(△は増加)	40,612	249
仕入債務の増減額(△は減少)	7,357	9,212
未払又は未収消費税等の増減額	66,448	△61,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△1,353
株主優待引当金の増減額(△は減少)	875	△132
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	234
その他	1,018	8,989
小計	160,896	△119,473
利息及び配当金の受取額	11,547	8,905
利息の支払額	—	△759
法人税等の支払額	△16,892	△37,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,551	△148,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△13,808	△409,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△205,656	—
事業譲受による支出	△13,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,009
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,687
その他	1,094	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,870	△407,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847	△408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,166	△256,318
現金及び現金同等物の期首残高	838,766	743,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	761,599	487,058

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	tenki.jp 事業	IPプロデュ ース事業	その他の 事業	計		
売上高						
広告取引関連	335,492	—	—	335,492	—	335,492
課金取引関連	19,371	—	—	19,371	—	19,371
温泉むすめ	—	45,930	—	45,930	—	45,930
太陽光コンサルティング事業	—	—	40,503	40,503	—	40,503
ダイナミックプライシング事業	—	—	10,097	10,097	—	10,097
その他	610	—	—	610	—	610
外部顧客への売上高	355,473	45,930	50,601	452,005	—	452,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	355,473	45,930	50,601	452,005	—	452,005
セグメント利益又は損失(△)	157,480	△33,176	28,301	152,605	△104,898	47,706

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△104,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年5月10日に株式会社エンバウンドの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間においてのれんが235,760千円増加しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	tenki.jp 事業	IPプロデュ ース事業	その他の 事業	計		
売上高						
広告取引関連	271,257	—	—	271,257	—	271,257
課金取引関連	23,543	—	—	23,543	—	23,543
温泉むすめ	—	127,708	—	127,708	—	127,708
太陽光コンサルティング事業	—	—	67,803	67,803	—	67,803
ダイナミックプライシング事業	—	—	18,909	18,909	—	18,909
その他	704	—	—	704	—	704
外部顧客への売上高	295,505	127,708	86,713	509,926	—	509,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	295,505	127,708	86,713	509,926	—	509,926
セグメント利益又は損失(△)	111,460	△84,777	50,828	77,510	△126,642	△49,132

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△126,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他の事業」に含めておりますダイナミックプライシング事業において、9,452千円の減損損失を計上しております。